

令和3年度県立学校部活動実態調査について

令和4年3月17日
保健体育課

1 調査の目的

県立学校部活動における暴力・暴言・ハラスメント等の実態を把握し、部活動の在り方の改善を図るための基礎資料とする。

2 対象

県立学校（県立中学校除く）75校（全日58、定通10、特支7）

- (1) 管理職（校長・副校長・教頭）
- (2) 部活動指導者（全教職員・部活動指導員・外部コーチ）
- (3) 部員（1～3年生）（定通制は1～4年生）
- (4) 部員の保護者（1～3年生）（定通制は1～4年生）

※調査対象は運動系・文化系（同好会含む）の全部活動

※教職員は事務職除く本務・臨時的任用職員（実習助手含む）

※特別支援学校については、部活動のある学校のみ。

3 調査方法

県立学校インターネット回線（office365内の「forms」）を活用し、アンケート調査を実施。各学校ではQRコードを部員等へ配布。部員等は自宅等で回答。

4 調査対象期間 令和3年4月～11月の事案

5 回答期間 令和3年12月6日（月）～令和4年1月14日（金）

6 調査結果概要

※〈 〉内は、R2調査結果

(1) 調査数

○ 総数 56,791名 回答者 15,088名 回答率 26.6% 〈31.7%〉

(内訳)

- ・管理職 172名 回答者 152名 回答率 88.4% 〈92.3%〉
- ・指導者 3,841名 回答者 2,332名 回答率 60.7% 〈45.8%〉
- ・部員 26,389名 回答者 9,084名 回答率 34.4% 〈36.2%〉
- ・保護者 26,389名 回答者 3,520名 回答率 13.3% 〈23.6%〉

※指導者の調査対象は、全教職員としているが、部活動に従事していない等の教職員は回答していないものとする。

(2) 調査結果概要

- ① 「部員・保護者等からの暴力・暴言・ハラスメントの訴え」について、
- ・管理職 27名(17.3%)〈19名 13.9%〉、指導者 19名(0.8%)〈14名 0.7%〉が「あった」と回答。
その内、「どのように対応したか」について、
 - ・管理職では、10名(24.4%)〈3名 13.6%〉が、「教職員と連携して対応した」と回答。
 - ・指導者では、11名(42.3%)〈5名 26.3%〉が、「管理職や他教職員と連携して対応した」と回答。
- ② 「部活動で暴力・暴言・ハラスメントを受けたことがあるか」について、
- ・部員 225名(2.5%)〈133名 2.0%〉
 - ・保護者 115名(3.3%)〈122名 1.9%〉が、「ある」と回答。
- ③ 「部活動での暴力・暴言・ハラスメント」の内容（複数回答可）としては、以下の通り回答している。
- ・部員では、
 - 暴力等 41名(13.3%)〈28名 13.9%〉
 - 暴言 208名(67.5%)〈115名 57.2%〉**
 - 無視 47名(15.3%)〈46名 22.9%〉
 - セクハラ 12名(3.9%)〈12名 6.0%〉
 - ・保護者では、
 - 暴力等 17名(10.7%)〈12名 7.4%〉
 - 暴言 106名(66.7%)〈111名 68.5%〉
 - 無視 31名(19.5%)〈39名 24.1%〉
 - セクハラ 5名(3.1%)〈0名 0%〉
- ④ 「暴力・暴言・ハラスメントが解決されていない」と回答したのは、
- ・管理職では、27名中 1名(3.7%)〈0名 0%〉
 - ・指導者では、19名中 2名(10.5%)〈0名 0%〉に対し、
 - ・部員では、225名中173名(76.9%)〈88名 66.2%〉
 - ・保護者では、115名中 90名(78.3%)〈99名 81.1%〉となっている。
- ⑤ 「他部活動指導者による暴力・暴言・ハラスメントと捉えられる行為をみたことがあるか」について、
- ・指導者は、47名(2.0%)〈50名 2.8%〉が「みたことがある」と回答。
 - ・その内、「止めたことがある」と回答したのは、16名(34%)〈9名 18%〉となっている。
- ⑥ 「私用の携帯電話等を使用してはいけないこと」について、指導者は、91名(3.7%)〈176名 9.2%〉が「知らなかった」と回答。

⑦ 日頃の指導者の指導が「日常的に高圧的・威圧的な指導となっている」との回答（複数回答可）が、

- ・部員では、407名(3.2%)〈291名 3.3%〉
- ・保護者では、107名(2.3%)〈149名 2.6%〉となっている。

⑧「指導者との信頼関係」について、部員は、

- ・「強く感じる・感じる」が 合計 7,226名(79.5%)〈5,247名 80.2%〉
- ・「あまり感じない・感じない」は、1,858名(20.5%)〈1,290名 19.7%〉となっている。

⑨「部活動に関する悩み」（複数回答可）について、

- ・管理職では、
 - 「教職員の負担過重」が、108名(23.1%)〈94名 21.7%〉、
 - 「部活動指導者の過度な指導」が、11名(2.4%)〈15名 3.5%〉
- ・指導者では、
 - 「校務多忙なため思うような指導ができない」が、779名(13.0%)〈679名 13.8%〉
 - 「校務と部活動の両立に限界を感じる」が、718名(12.0%)〈629名 12.8%〉
 - 「自身の経済的負担」が、142名(2.4%)〈145名 2.9%〉
 - 「部員（生徒）とのコミュニケーション不足」が、122名(2.0%)〈101名 2.1%〉
- ・部員では、
 - 「特段の悩みはない」が、6,299名(53.8%)〈4,268名 48.8%〉
 - 「学業との両立」が、1,468名(12.5%)〈1,185名 13.6%〉
 - 「部活動時間・日数が長い」が、1,339名(11.4%)〈1,120名 12.8%〉
 - 「部活動指導者からの私用の携帯電話等（メール、ライン含む）からの連絡・指示が多い」が、95名(0.8%)〈83名 0.9%〉
- ・保護者では、
 - 「特段の悩みはない」が、2,150名(45.4%)〈2,444名 40.2%〉
 - 「学業との両立」が、670名(14.2%)〈920名 15.1%〉
 - 「部活動時間・日数が長い」が、464名(9.8%)〈763名 12.6%〉
 - 「指導者の行きすぎた指導」が、53名(1.1%)〈82名 1.4%〉

となっている。

(3) まとめ

- ① 前年度と比較して、管理職回答が、152名(88.4%)〈132名 92.3%〉(R2管理職数は退職・行政異動等除く)と減っており、指導者回答は、2,332名(60.7%)〈1,807名 45.8%〉と増えている。部員、保護者含め、全体的に回答を増やす取組みを検討する必要がある。

- ② 「部員・保護者等からの暴力・暴言・ハラスメントの訴え」について、管理職回答では「教職員と連携して対応した」、指導者回答では「管理職や他教職員と連携して対応した」において、改善がみられる。
- ③ 指導者回答では、「他指導者の暴力等をみた教職員等」を「止めたことがある」でも改善がみられる。
- ④ 「部活動で暴力・暴言・ハラスメントを受けたことがあるか」について、部員回答は、前年度と比較しても同様の状況であり、令和3年4月以降の取組みにより、部員の意識も高まり回答が増えたことも考えられるが、指導者からの「暴言」は増えている。
- ⑤ 今後は、「部活動等の在り方に関する方針（改定版）」（以下「本改定版」という。）等を活用し、あらためて人権意識の高揚等、実効性のある取組みの徹底を図っていく必要がある。

7 今後の対応

県教育委員会では、県立学校部活動実態調査の結果を踏まえ、**令和4年度を「暴力・暴言・ハラスメント『ゼロ元年』」**として位置づけ、「本改定版」の周知徹底を図りながら、学校と教育行政、関係団体、保護者が一体となって、その根絶に向けて取り組んでいく。

【学校の主な取組み】

- ① 部活動における暴力・暴言・ハラスメントと疑われる事案について、県教育委員会に一報を入れ、報告書を提出し、県教育委員会と連携し問題の解決に取り組む。
- ② 4月の発足職員会議等において、「本改定版」等を活用し研修を行う。
- ③ 「本改定版」等や、各学校の部活動方針、部活動スローガンに則った、適切な部活動の運営に取り組む。
- ④ 「本改定版」等のHP掲載等により、保護者等への周知を徹底する。

【県教育委員会の主な取組み】

- ① 生徒・保護者等からの部活動に関する相談等に対し、速やかに学校や関係者から状況を確認し、必要に応じ指導助言しながら、話し合いによる解決を促す。
- ② 4月以降、県立高等学校運動部活動強化指定校を巡回訪問し、勝利至上主義に陥らないよう、指導助言していく。
- ③ 「子どもは大人のものではないこと」「部活動は指導者のものではなく、子どもたちが自主的、自発的に行うもの」等、部活動に対する考え方を機会ある毎に発信し、人権意識の高揚を図る。